

2004年3月31日

会 社 名 株式会社リコー
代 表 者 名 代表取締役社長 桜井 正光
(コード番号 7752 東・大・名証 第1部、福・札)
問 合 せ 先 広報部長 松波 孝信
電話番号 03 (5411) 4511

会 社 名 株式会社日立製作所
代 表 者 名 代表執行役 執行役社長 庄山 悦彦
(コード番号 6501 東・大・名証 第1部、福・札)
問 合 せ 先 広報部 部長代理 平野 泰男
電話番号 03 (3258) 2056

日立プリンティングソリューションズ株式会社の株式譲渡に関する基本合意書の調印について

株式会社リコー(コード番号 7752、代表取締役社長：桜井 正光、以下「リコー」という)と株式会社日立製作所(コード番号 6501、代表執行役 執行役社長：庄山悦彦、以下「日立」という)は、日立の100%子会社である日立プリンティングソリューションズ株式会社(以下「日立 PRS」という)の全株式を、日立がりコーに譲渡することに合意し、本日基本合意書に調印いたしました。概要は以下の通りです。

1. 本合意書締結の理由

リコーは、成長戦略の重要な柱であるプリンター事業を一層強化拡大していきたいと考えております。その一環として、オフィス・カラープリンター市場および、リコーにとって新たな領域である基幹系プリンター/POD(プリント・オン・デマンド)市場に向けた製品ラインアップの強化を図るとともに、従来の複写機販売チャネルに加え、ITチャネルを増強してまいります。そして、画像システム事業の戦略目標である「トータル・ドキュメント・ボリューム(TDV)の最大化」を実現してまいります。

この度の基本合意によって、リコーは、特に基幹系プリンター/POD(プリント・オン・デマンド)市場に向けた高速プリンターや、低価格カラープリンター分野で、大きな実績を築いている日立 PRS を、グループの一員とし、技術・製品・人材面で、プリンター事業拡大にシナジー効果を創出することによって、企業価値向上に寄与するものと考えております。

一方、日立は、中期経営計画「i.e.HITACHI プラン」のもと、全ての事業を対象に、世界市場で勝ち抜いていくためのあらゆる強化策を検討しています。今回も、そうした観点から基本合意に達したものです。日立としても、情報通信システム事業を行っていく上で、プリンターは重要な製品であり、今後はよき事業パートナーとして協力し、より付加価値の高いソリューションをお客様に提供していきたいと考えています。

2. 日立 PRS の概要

- (1)社名 日立プリンティングソリューションズ株式会社
- (2)代表者 代表取締役 片山 利昭 (かたやま としあき)
- (3)所在地 東京都港区港南二丁目 15 番 1 号
- (4)設立年月 2002 年 10 月
- (5)事業内容 プリンター及びその関連機器・ソフトウェアの開発、設計、製造及び販売
- (6)決算期 3 月 31 日
- (7)従業員数 820 名 (連結 2,200 名) (2003 年 12 月現在)
- (8)資本金 50 億円 (発行済株式総数 100,000 株)
- (9)業績 売上高 約 600 億円 (2004 年 3 月期見込み)

3. 譲渡前後の株式所有比率の状況

譲渡前の所有株式比率	リコー	0%	日立	100%
譲渡後の所有株式比率 (予定)	リコー	100%	日立	0%

4. 日程

2004 年 10 月 (予定) 株式譲渡実行日

5. 本件に伴うリコー、日立の連結業績への影響

2004 年 3 月期はありません。2005 年 3 月期については今後の交渉を踏まえ確定させます。

以 上

このニュースリリースに掲載されている情報は、発表日現在の情報です。
発表日以降に変更される場合もありますので、あらかじめご了承ください。
